

國學院大學学術情報リポジトリ

『応用社会学序説』再読：
ラザスフェルドの社会科学観をめぐって

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 国学院大学法学会 公開日: 2024-05-11 キーワード (Ja): ラザスフェルド キーワード (En): 作成者: 荻田, 真司 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000380

『応用社会学序説』再読

——ラザスフェルドの社会科学観をめぐって——

菊田 真司

1 問題設定

第二次世界大戦後のアメリカ社会科学において、パウル・ラザスフェルドほど社会学的分析と現実の政策との関係に大きな関心を抱いた人物はいない。ラザスフェルド自身の研究が、現実の政策と関わりを持つものであったという個人的な事情⁽¹⁾と、そうした社会学者の存在を許した制度的な状況との結果ではあるが、ラザスフェルドはそうした自らを取り巻く状況を客観的に分析することきわめて積極的であった。ラザスフェルドの代表的な著作のなかには、『社会学の利用』(*The Use of Sociology*)というタイトルを持つもの⁽²⁾もあれば、『応用社会学序説』(*An Introduction to Applied Sociology*)というタイトルを持つもの⁽³⁾もある。これらはいずれも、社会学的分析の現実への応用局面に関する社会学的分析として構想されている。ラザスフェルドにとって、「応用社会学」は、社会学の発展の一つの到達目標であると同時に、それ自体が分析の対象となるものであり、その意味ではきわめて特殊な

意味を持つ概念である。⁽⁴⁾

本稿では、この「応用社会学」に関するラザスフェルドの分析を詳細に検討することで、ラザスフェルドの社会学観の特質を描き出すを試みる。主として分析の対象となるのは、一九七五年に出版された編著『応用社会学序説』である。本稿では、同書に基づいて、応用社会学についてのラザスフェルドの見解を概観した後、①価値中立性との関係、②社会調査組織の問題、③応用社会学に必要な教育、の三側面から、ラザスフェルドの「応用社会学」の特質を明らかにしていくことにする。

『応用社会学序説』において、ラザスフェルドは、アメリカにおける社会学発展史を、その実践との関係で三つの歴史的局面に分類している。⁽⁵⁾ 第一は、一八六五年のアメリカ社会学協会の設立から一九二二年に至る時期である。この時期の社会学は、社会改革の要求と社会学的研究が未分化である点にその大きな特徴がある。そうした研究態度を代表するのは、社会踏査 (Social Survey) 運動である。この運動の対象は、賃金から住宅事情に始まり、やがて広範な態度に対する記述的資料が蓄積されることになった。こうして、社会学諸分野は、研究対象の拡大と深化に対応する形で、体系化と専門分化が進んでいくことになる。第二段階は、一九二三年の「社会科学研究評議会」(Social Science Research Council) の創設によってもっとも良く代表される。ラザスフェルドはこの時期の特徴を、社会科学諸分野の専門分化の確定と、学問的認知の確立にあるとしているが、その梃子となったのが社会科学における方法意識の高まりであると考えられる。彼が第二期の中心的人物としてとりあげるスチュアート・ライスの議論や、いわゆる質的分析と量的分析の関係についての議論、そして、サンプリングと測定の手法の厳密化によって、社会科学諸分野は社会的実践から離れて、学問として確立していくことになったのである。他方、大恐慌前後の時期には、こうして分離した専門分野としての社会科学と社会的実践をもう一度結びつけようという努

力が始まることになる。一九二八年の大統領特別委員会⁽⁶⁾をはじめとして、社会調査活動は拡大を続け、やがて第二次世界大戦において、さまざまな政府機関が大規模な社会調査に基づいて政策を立案するようになる。第二次世界大戦後の社会科学と政府機関および私的機関との結びつきは、この時期に確立される。第三期は、こうした結びつきを出発点として展開される。

ラザスフェルドは、この第三期の様相を端的に表すものとして一九四八年の社会科学研究評議会における「専門家と応用社会科学」と題された小会議⁽⁷⁾に着目している。この会議が「応用社会科学」を公的に認知する契機となったことを指摘しつつ、そこでの議論を再掲する形で、ラザスフェルドは一九五〇年代以降の社会科学と社会的実践との関係に関する第三局面における議論の展開を、三つの方向として描き出している。第一の方向は、社会科学の領域内における応用社会科学の役割と地位を、一般的に議論する方向である。第二に、そうした一般的な論争ではなく、具体的な研究成果に基づいて、社会科学と社会的実践の関係の現状を明らかにしようとする研究である。第三の方向は、社会科学的知見の現実の応用過程に対する社会学的な分析である。それぞれについて、代表的な著作を取り上げたサーヴェイと分析が行われているが、ここでは結論だけを整理すると、第一の方向についてラザスフェルドは、あまりの生産性があるものとは思えないとして、懐疑的である。第二の方向については、複数の論集の内容についての分析に基づいて、応用社会学の実質的な内容への関心の増大を指摘しつつ、こうした分析が、基本的に社会科学の素材や概念を利用するための例示に過ぎず、そうした応用に際して実際に選択が行われる過程について十分な分析を行っていない批判とする。この第二の方向の欠点を補い、社会学の応用過程に関する具体的かつ体系的な分析を試みるのが第三の方向であり、それがこの著作のよって立つ方向であるとされる。

ラザスフェルドによって提示された利用過程の体系的分析の枠組みは五つの場からなる⁽⁸⁾。それは、実際に調査分

析を行う「専門社会学者」(professional sociologist)と調査分析の依頼者である「政策立案者」(policy maker)を二つの主要アクターとして、その間の相互作用としての認識的サイクル(場Ⅰ)、相互作用の社会的側面(場Ⅱ)、依頼者の類型(場Ⅲ)、専門社会学者の属性に関わるものとしての資源と役割(場Ⅳ)、依頼者の政策的関心事(場Ⅴ)から成り立っている。とりわけ中心的な位置を占めるのは、場Ⅰである。

それでは、場Ⅰは具体的にはどのようなサイクルなのであろうか。ラザスフェルドは、社会学の利用に関する認識的サイクルを、①問題の確定、②スタッフの構成、③知識の探索、④勧告、⑤実施、⑥査定、の六段階に区分している。⁽⁹⁾このうち、もつとも重要な意味を持つのは、第二段階から第三段階への移行過程としての「変換」(trans-lation)と第三段階から第四段階への移行過程としての「乖離の克服」(bridging the gap)である。この両者については、それぞれ一章が当てられて、詳細な分析が行われている。

まず「変換」に関しての議論を見てみることにしよう。⁽¹⁰⁾「変換」とは、依頼者からの問題提起が、具体的な調査研究計画に変換されることである。もちろん、調査研究すべきものが自明である問題もあり得るし、逆に、調査研究する対象を適切に定めることができないような複雑な問題もありうる。ラザスフェルドは、応用社会学の適切な対象になるのは、その両極端の間にあって、適切な調査研究への変換という概念が意味を持ちうるような、「中範囲の議論」に限定されるべきであると主張する。それでは、どのような調査研究の設定が「適切」なのであろうか。ラザスフェルドは、「対象とする集団の選択」、「変数の選択」を中核的な要素として、その適切性を判断する指標として、「予備調査」、「過去の経験の転用」をあげている。

次に「乖離の克服」に関する分析を検討してみる。⁽¹²⁾「乖離」とは、調査の結果として得られる知識とそこから提示される勧告との間の乖離である。ラザスフェルドは、この乖離は必然的に存在するものであり、したがってそれ

を埋めるためには「創造的思考」(creative thinking)⁽²¹⁾が必要であると論じる。調査の結果それ自体が、具体的な政策選択肢を特定することはほとんどないからである。この乖離に対する理解の不足が、一方で調査結果から直接政策提言を導く短絡的な態度を生み出し、他方で、調査結果を厳密に解釈するあまり、政策提言は不可能であるという結論に至ったりすることをラザスフェルドは指摘する。それでは、「創造的思考」による乖離の克服は、どのようにして行われるのであろうか。ラザスフェルドは、典型的な乖離の状況として、調査によって選択肢までが特定化されず、効果的な方策そのものを「案出」(invention) しなくてはならない場合と、調査の結果によってある程度の選択肢に限定される場合を区別する。後者の場合には、具体的な選択肢間の比較の問題であり、一種の費用・便益分析によって解決することができる。これに対して、前者の場合には、乖離を克服するための自由度はより大きく、新しいサービスの案出や新規の役割の創出が検討されることになる。もともと、この場合には、乖離を最小にするような信頼性を持った一般化を作り出すことは困難であることをラザスフェルドも認めている。

こうした「変換」と「乖離の克服」過程の議論を見てわかるように、ラザスフェルドは、問題の認識的側面を扱う専門的社会学者と、問題の社会的側面を扱う政策立案者が、それぞれの領域を中心に活動しながら、しかし、この二つの過程においては、その境界を乗り越えて協働することが、有効な政策提言の条件であると考えている。その意味で、ラザスフェルドの応用社会学の議論は、社会学者の側が科学的な知見に基づいて、一方的に政策を提言するという一方向的なものとは考えられていない。むしろ、社会学者の側、政策立案者の側、双方の複雑性に留意しつつ、その両者の協働によって成り立つものと考えられているのである。ここでは、社会学者は、単なる社会的な事実を確認したり、社会的な法則を検証する科学者として助言を求められているわけではない。むしろ、状況に応じた実現可能な提言を生み出すために積極的な役割を担うことが期待されているのである。

この新しい「応用社会学」像は、社会科学における基礎的な認識問題、つまり、社会科学的な認識の価値中立性の問題と、正面から衝突するように思える。つまり、政策立案過程に社会学者が取り込まれることは、社会学者の認識の価値中立性を歪めることになるのではないかという問題が生じるのである。それでは、ラザスフェルドは、この問題にどのように応答するのであろうか。次節では、この価値中立性の問題を中心に、ラザスフェルドの応用社会学論を検討してみたい。

2 応用社会学と価値中立性

ラザスフェルドは、『応用社会学序説』の中で社会科学の知識の実践的应用にともなう価値中立性の問題を、何度か取り上げている。第一に、先に述べた第三局面における第一の路線について論じている部分である。⁽¹⁴⁾ここで、ラザスフェルドは、ライト・ミルズによって明確化された問題として、応用的社会研究が、現行の体制に奉仕するものとなる可能性があるという批判を取り上げている。しかし、この問題についての、一般的な議論は、「社会学」という不明確な用語の使用によって、十分な成果を上げていないと主張する。ラザスフェルドがその例としてとりあげるのは、フィリップ・ハウザー、モリス・ジャノヴィッツ、アルビン・グールドナーであるが、そのいずれも、社会学を曖昧な否定的意味合いとして取り上げることによって、社会科学の応用的側面における価値の問題を十分に論じることができなかったのだと主張するのである。

後論の関係上、ジャノヴィッツの議論についてのみ、簡単に解説しておこう。ジャノヴィッツは、社会科学の現実問題に应用到当たって、「工学モデル」と「啓蒙モデル」を区別している。「工学モデル」は、「既存の理論的な

知識の調査への適用を取り扱う」ものであり、「社会学的知識は政策や専門的実践を基礎づけることのできるような明快な解答を生み出す」という見解を持っており、「基礎的調査と応用調査とを峻別」している。こうした「工学モデル」によって立つ社会科学的知识の応用が「社会工学」と呼ばれるものである。これに対して、「啓蒙モデル」とは、「社会がその社会的、政治的目標や目的を明確にしたり、あるいはそれを変えたりする際の手助けとなるようなデータや新しいモデル」生み出すことを社会科学の目標と考えるものであり、それは、応用社会科学的是あるけれども、社会工学のような明快な解答を生み出すのではなく、広い見解を持って人々を啓蒙する存在なのである。ジャン・ヴィッツは、「工学モデル」の実現困難性を説いて、「啓蒙モデル」を目指すべきであると考えている。しかし、ラザスフェルドの考えでは、そもそもその社会工学者のイメージそのものが適切ではないのであり、現実の政策に関わりながら、しかし異なるイメージを持つことは可能なのである。

それでは、ラザスフェルド自身の分析はいかなる形で、このライト・ミルズの問題を克服するのであろうか。上述したように、ラザスフェルドの応用社会学論の大きな特色は、社会的水準と認識的水準を区別した上で、両者の間の変換過程についての議論する点にある。そして、価値の問題は、まさにその変換過程の最も重要な要素の一つとして立ち現れてくるのである。

ラザスフェルドは、社会科学の応用過程における主要なアクターとして政策立案者と社会学者を想定するが、その両者の適切な分業と協働という形でこの問題を論じている。¹⁵⁾ 分業と協働が問題となる第一の局面は、「変換」の局面である。ラザスフェルドは、社会学者が、政策立案者の指示にあまりにも忠実に従うことは望ましいことではなく、「まず提示された問題の規定をできるだけ批判的に検討し、しかる後にその調査の性格を決める立場を決すべきである」として、政策立案者に対する社会学者の独立性を保持すべきであると主張する。しかし、その

ことは、政策立案者と社会科学者の間を完全に分断し、社会科学者に対しては完全な調査研究の自由を与えるべきであることを意味していない。むしろ、調査計画の策定に際して、政策立案者も一定の寄与を求められるのである。つまり、ここでは、社会的水準に位置する政策立案者が、認識的水準の問題に介入し、一定程度の貢献をなすことを求められるのである。

もちろん、このことは、実際に調査研究を行う社会科学者との間に一定の緊張関係を生み出すことになる。ラザスフェルドは、こうした緊張関係を、政策立案者の参加によって得られるメリットと、それによって調査研究に加えられる制約との比較によって、解決しようとする⁽¹⁶⁾。ラザスフェルドは、先行研究を引きながら、「調査研究者と政策立案者との間にある種の強い相互交流があるとき、たとえそれが仲違いであつても、もつとも成功しやすい」とし、政策立案者が調査の企画立案に参加することに関するメリットを大きく評価している。他方で、調査研究者が政策立案者によって、批判的に分析する自由を制限されるという具体的な事例は少ないことも指摘する。もつとも、政策立案者が調査研究に対して、政治的配慮から規制を加えようとすることはまったくないわけではなく、そのことが調査の認識的価値を制約することはあり得ることは指摘するが、しかし、そうした政治的な配慮の問題は、もはや科学的有意性の問題ではない、として、この点に関しては、政策立案者の優位を認めているのである。

政策立案者と調査研究者との分業と協働が問題になる第二の局面は、「乖離の克服」の局面である⁽¹⁷⁾。この局面においては、政策立案者による決定の範囲がより大きくなることをラザスフェルドは指摘する。それゆえ、実現可能な勧告の作成に当たっては、社会科学者は現実に対してある程度の妥協をしなくてはならないことになる。この場合には、認識的水準に位置する社会科学者が社会的水準の方に介入するのであり、したがって、勧告について議論をしている限りにおいては、政策立案者と社会科学者の立場の違いが「基本的に政治的なものなのか、あるいは

知的なものなのか」区別できないことになる。⁽¹⁸⁾

ここまでの議論でわかるように、ラザスフェルドの応用社会学は、単純な社会学的な法則の適用ではない。自然主義的科学観に基づく、機械的な法則の適用という「社会工学」の観念をラザスフェルドは否定するのである。⁽¹⁹⁾ それに変わって、「応用社会科学」論においてラザスフェルドが主張するのは、現実の問題の複雑性に関する情報を十分に収集した上で、政策立案者との十分なコミュニケーション⁽²⁰⁾の下で、実現可能な解決策を提示する社会学者像であり、それは一種の政治的な判断力を伴った社会学者である。いわば応用社会学者は、認識的水準と社会的水準の間にあつて、その軸足が認識的水準にあるにしても、両者の間をある程度自由に移動することが可能でなくてはならない。

ラザスフェルドは、機械的な社会科学的知識の応用に対する批判を研究開発（R & D）に関する「線型モデル」批判という形でも展開している。⁽²¹⁾ R & Dに関する線型モデルとは、次のような開発過程のモデルのことである。すなわち、開発過程とは、「それらはある基礎的調査研究でもって出発し、ついで研究結果に関する洞察をどこで用いることができるかについての探索的な調査が続く。その後、ある特定化された開発が行われ、新しい観念が日常的に使用される⁽²²⁾」というプロセスを経るという考え方である。ラザスフェルドは、応用社会科学の一端をしめるR & Dの組織の実際の活動の中で、こうした線型モデルが大きな変容を迫られていることを指摘する。ラザスフェルドは、基礎的な研究とその応用とが連続的な形ではつながっておらず、また一方向的なものでもないことを指摘する。基礎的な研究の諸成果を、何らかの実践的な帰結を伴う開発に接続するためには、政策担当者の意図を含む何らかの要因が介在する必要があるのである。また、基礎的研究の過程と開発との間には、相互のフィードバック的な関係が成り立っていることもラザスフェルドは指摘する。基礎的な研究は、応用的な開発を導きうるのである

が、同時に、具体的な応用を目的とする調査が、普遍的な知識の蓄積に貢献することもあるのである。こうして、社会科学における応用の問題は、工学的な応用とは異なる様相を持つことになる。そして、応用社会学者には、単なる社会学者とは異なる能力が要求されることになる。

3 応用社会学の組織的基盤

ラザスフェルドの議論のもう一つの大きな特徴は、こうした社会科学的知識の「利用」(utilization)という現象を、「組織というしくみの下で生じている認識的過程 (a cognitive process taking place in an organizational setting)」として見なしていることである。⁽²³⁾『応用社会学序説』の中で主として取り上げられるのは、「利用」の認識的過程に関わる部分であり、組織についての議論は、ごく簡単な素描が行われるに過ぎない。しかし、「利用」の組織的基盤を明確にしておくことは、ラザスフェルドが考える社会科学のあり方を理解する上でも重要な意味を持っている。

ラザスフェルドは、社会科学的知識の「利用」現象が生じる組織的な基盤に関して、大学・研究センター・調査研究所といった調査研究を実施する主体となる組織と、そうした調査を依頼する組織の問題、さらに大規模組織における調査研究部門を順次取り上げて議論している。⁽²⁴⁾

まず大学附設の研究所について、ラザスフェルドは、調査研究を行う研究所の発展が、個々の社会学者、大学の管理者、および資金を提供する慈善団体や政府機関のいずれにとってもメリットのあるものであり、したがって、大規模社会調査の需要が増大するにつれて、そうした社会調査を担う研究所が大学に附設されることはある意

味では必然であると考ええる。しかも、ラザスフェルドは、こうした大学附設の研究所の発展は、新しいタイプの研究者を生み出すと考える。⁽²⁵⁾「管理能力を持った学者」(managerial scholar)と名付けられたその新しい研究者のタイプは、大規模調査プロジェクトが必要とする階層的な研究機構を作り出す上で不可欠なものである。⁽²⁶⁾それは、研究の管理者と学問的な指導者を結びつけた存在である。ラザスフェルドは、こうした「管理能力を持った学者」が高等教育における教育の刷新に重要な役割を果たしうることを指摘する。すなわち、大学の管理運営とアカデミックな研究に二分化され、学問的発展を基盤とする教育の刷新が行われにくい状態になってしまっている大学において、教育の刷新を行うことができるのが、こうした「管理能力を持った学者」であると論じられるのである。この問題は、後にカリキュラムの問題として、再び取り上げられることになる。

調査主体となる調査研究センターの中には、大学附設ではない、独立のものも存在している。そうした独立の調査研究センターには、大学と提携関係にあるものとそうでないものが存在する。ラザスフェルドは、こうした独立の調査研究センターと大学との関係についての賛成論と反対論を紹介しながら論じている。⁽²⁷⁾賛成論は、こうした研究所における経験的調査の体験が大きな教育的効果を持つと論じ、また、学問的な知識や方法論と結びつくことで、経験的調査が学問的な発展に貢献しうると考える。逆に、反対する論者は、研究所に所属する研究者が、教育の義務を軽視してしまうことや、大学の管理外の資金に基づく研究が中心になってしまいうことや、契約を得るために学問的な貢献には必ずしもつながらないような研究を引き受けてしまうことをとりあげて批判している。ラザスフェルドは、本来、社会科学的な調査研究センターは大学との結びつきを強化すべきである、という立場に立つが、ここでは、単なる趨勢の予測に止めている。それは、大学と提携したセンターの増加は緩慢であろうというものである。その理由としては、管理経費の自由度の問題が挙げられる。大学の資金管理に縛られず、大幅な財政上の柔軟性を

もつ独立の調査研究センターは、管理能力を持つ学者にとっては、一定の魅力を持ち続けるからである。

次にラザスフェルドは、こうした外部からの資金を得て行われる調査研究において、直接的な利用のための調査研究と、一般的性質を持った基礎的調査研究のどちらに重点を置くべきであるかについて論じている。ここでは、マートンの「潜在的関連性 (potential of relevance)」論が引用され、この二つ調査研究についてしばしば指摘される矛盾を解消する方策が探求されている⁽²⁸⁾。この場合、「潜在的関連性」論とは、基礎的調査研究と総称されるものは、実際にはきわめて広範な領域にまたがるさまざまな研究から構成されており、資金提供主体は、そうした広範な研究の中から、自らの事業にもっとも関連の深い基礎的な研究を、選択して支援することができると考えるものである。したがって、基礎的な研究といえども、資金提供者の関心からまったく隔たったものである必要はないのであり、基礎的研究と応用的研究の関係は、もっぱら短期的なものか長期的なものかという違いしかないことになる。もちろん、どのような事業にも関連を持たない基礎的な研究も存在するが、そうした研究に対しては、公的ないし私的な基金から支援が与えられるべきである。こうして、基礎的研究と応用的研究の境界線は曖昧になり、「使命指向型の基礎的研究 (mission oriented basic research)」だけが存在することになる。

さらに、ラザスフェルドは、自分自身の研究についての分析から、もう一つの基礎的調査研究に対する資金提供のインセンティブを指摘している。それは、基礎的調査研究そのものが潜在的に応用可能であるということだけではなく、その分野における指導的な立場にあることを象徴するものとしての基礎的研究に対する資金提供という側面もあるからである。しばしば資金提供主体は、そうした特定の分野における自らの立場を誇示するために、基礎的研究に対する支援を行うのであり、したがって、ここでも基礎的研究と応用的研究は、一種の相互依存の関係に立つのである。

以上のような詳細な社会調査研究の制度的基盤に関する検討から、何を読み取るべきなのであるか。第一に、ラザスフェルドは、応用社会科学が、制度的にも大学における学問的な社会科学と切り離されるべきではないと主張している点である。社会学者が、社会科学的知識の利用において認識的側面を担うことの必然的な帰結ではあるが、しかし、それは認知的側面を離れた、政策立案者の指示に従う「技術者」になるのではないという意味で、「社会工学」に対するもう一つの批判となっている。同時に、応用研究が、基礎研究と不可分の関係にあり、応用研究もまた学問的な社会科学の発展に貢献しうるのであるというラザスフェルドの確信が、ここでも表明されている。

もう一つ指摘しておくべきことは、価値中立性の問題に関連して、外部からの資金提供を受けることによって、自動的に侵害されることにはならない、とラザスフェルドが指摘していることである。社会調査研究の主体には、多様なものがあり得るし、それに対する資金提供者側も多様である。それは、そうした主体が複数あるというだけではなく、それらの主体の内部における意見もまた多様であり得るのである。その結果として、どのような主体がどのような理由に基づいて、資金提供を行うのか、という問題は、必ずしも一義的には決定できない。かくして、現実の価値中立性の問題は、その組織的基盤の問題を考えると、きわめて多様かつ複雑な形態を取りうるのである。²⁹ 前述のように、ラザスフェルドが価値中立性についての一般的議論を拒否した理由は、ここにある。ラザスフェルドによる「社会学の社会的分析」という分析のスタンスの一端がここには示されているのである。

4 政策科学と応用社会学

ラザスフェルドは、応用社会学に類似の概念として、前述した「社会工学」と並んで「政策科学 (policy science)」を取り上げて、その異同についてやや詳細に論じている。⁽³⁰⁾ いうまでもなく、「政策科学」とはハロルド・ラスウェルによつて提唱された概念であり、「社会における政策作成過程を解明し、政策問題についての合理的判断の作成に必要な資料を提供する科学」という定義が与えられている。一見したところ、その目的は応用社会学が目指すところに近い。実際、ラザスフェルドも、政策科学を有力な応用社会科学運動の一つとして取り上げている。にもかかわらず、政策科学の構想そのものに対しては、むしろ批判的である。以下では、ラザスフェルドの「政策科学」批判を検討することにした。

ラザスフェルドが、「政策科学」を批判する第一のポイントは、それがジャノヴィッツの提示した「啓蒙モデル」に依拠していることである。実際、ラスウェルは、当面の時事的問題よりは、むしろ「社会における人間の基本問題」が政策的アプローチの基本的な強調点であることを指摘している。つまり、人間の基本問題のよりよい理解によつて、新たな政策目標なり社会的目標なりの選択肢を示し、啓蒙することが政策科学の目的である、というのである。ここでラザスフェルドは、政策科学の「社会工学」性を批判しているのではなく、逆に十分に応用の方を向いていないことを批判しているのである。

ラザスフェルドの第二の批判点は、政策科学という概念があまりにも広すぎる点である。特に、政策科学においては、ラザスフェルドが「変換」および「乖離の克服」の問題と読んだ、前述の社会的プロセスと認識のプロセス

の相互作用について、十分な配慮が払われていないことを指摘している。

しかし、ラザスフェルドがもつとも重大な問題と考えるのは、政策科学者の位置づけである。つまり、政策科学者は、自分自身を「ジェネラリスト」であると考え、ある特定されたアカデミックな学問分野に貢献することが必要であるとは認知してはいないのである。そのため、応用社会科学における個々の調査研究の目標の特定性に対して、政策科学の目標は、学問的にはきわめて曖昧なものに止まらざるを得ない。政策科学者は、しばしば単なる「技術者」に墮してしまうのであり、実践の世界と学問の世界を架橋する応用社会科学者にはなり得ないのである。この批判に、前述したラザスフェルドの応用社会科学者像が色濃く反映していることはすぐに見て取れるであろう。応用社会科学は、学問的社会科学と密接な関係を保ちつつ、しかし、それとは異なる能力を持つ人々によって担われるべきなのであり、単なる技術者でもなければ、政策立案者の一員でもないのである。⁽³²⁾

もともと、ラザスフェルドは、社会調査研究の利用を行う人々に必要とされる教育内容の検討については、政策科学を主張する人々の貢献を高く評価している。それでは、どのような教育がこうした人々には必要とされているであろうか。ラザスフェルドは、この問題をいくつかの事例を元にしながら、三つの側面から考察している。すなわち、政策科学のカリキュラム、他の学部との関係、カリキュラムの長期的な効果、の三点である。⁽³³⁾ 順次見ていくことにしよう。

まず政策科学学部のカリキュラムの構成要素としてラザスフェルドは、確定された知識を伝授する講義形式の科目を取り上げる。その中には、既存の学部のカリキュラムとある程度共通する部分と政策科学固有の部分がある。前者は、政策科学的な知識のベースとなるものであるが、複数の組織のカリキュラムを検討した結果、ラザスフェルドは、この部分に何を採用するかについては、組織によって多様性があるし、そのこと自体には問題がないこと

を指摘する。ラザスフェルドが取り上げる例でいえば、経営学、社会学、心理学、法律学などが政策科学的な知識の基盤になり得るのである。その基礎の上に、政策科学固有のカリキュラム要素が置かれる。その内容は、政策の立案、決定、執行、評価の各段階およびそれらの段階の間の関係に関わるものであるが、具体的なところは十分に説明されてはいない。

これら、通常の学問的カリキュラムの構成要素に加えて、さらに二つの要素が取り上げられている。一つは、「事例研究セミナー」であり、学問的な研究と現実の問題解決との間で、どのような役割を社会調査研究が果たすことができるかという点をより具体的に明らかにするという点で、政策科学のカリキュラムの中で中核的な役割を占めている。さらに、実務機関での実習体験も教育上の重要な要素として取り上げられている。それは、具体的な問題が解決される場面に立ち会うことで、社会調査研究の有効性についての理解を深めるだけでなく、一方で組織内部における意思決定過程の複雑さに触れる、社会調査研究の持つべき柔軟性について理解することを促進し、同時にそうした体験をどのように体系化するかという問題についての考察の機会を与えるものであるからである。

また、既存の学部との関係では、こうした政策科学学部は、意思決定およびカリキュラムの両面で独立性を確保する必要がある一方で、学問的な認知は依然として伝統的な学部によつて規定されたままであろうと予測する。そして、政策科学を有力な学問分野として見なす準拠集団が発達するまでは、政策科学の学問的な自立は困難であろうと予測している。

最後にラザスフェルドは、こうしたアカデミックな領域としての政策科学の発展によつて、大学と社会との関係が大きく変わることを予測している。大学は、教育と研究に加えて、社会に対するサービスを提供することをその任務に加えて、自らの社会的地位を再規定しなくてはならないのである。

こうしたラザスフェルドの教育論は、まったくの素描に止まっており、具体的な制度構想として理解しうる部分はほとんどない。しかし、ここにも、ラザスフェルドの社会科学観の明確な反映が見られる。一つは、応用社会学は、既存の学問分野に対して相対的には独立しているけれども、既存の学問分野と密接な関係を保つべきであることである。カリキュラムに関する多様性や組織形態に関する多様性の問題は、政策科学が学問的な認知を獲得するまでの一時的な問題でもあるが、同時に、永続する純粹社会科学と応用社会科学との関係の問題でもあり、ラザスフェルドは、ますます強まる社会科学の技術的利用の圧力に抗して、学問的社会科学との連接を維持した応用社会科学を実現しようとしているのである。

第二に指摘しておくべきことは、カリキュラムにおける実践的経験の重視である。事例研究や実習体験に対する大きな比重は、単に応用社会科学が現実の諸問題に対する社会科学的な処方箋を求めるものであるからではない。ラザスフェルドの応用社会科学は、単なる社会科学的な法則の現実社会に対する適用ではなく、それ自体一つの専門的な能力を必要とする技能であり、複雑な現実の適用過程に対する理解は、単なる知識の体系的な収集だけでは、可能とはならないからである。もちろん、そのことは、応用社会科学者が単なる専門技術者になることを意味していない。この点こそ、ラザスフェルドが社会工学や政策科学に対して繰り返し批判の中心であり、学問的な体系化と現実の応用過程との往復が常に必要なのである。しかし、そのことは、すべてが応用社会科学の教科書の中で完結することを意味してはいない。それが、現実の複雑性に対処する応用社会科学の本質であり、それゆえにこそ現実に対する関心が常に必要とされるのである。

5 終わりに

ラザスフェルドの応用社会科学論は、それまでの「社会工学」としての応用社会科学論とは大きく異なる。それは、社会的過程と認知的過程を区別した上で、両者の間の変換過程を重要視するものである。その変換過程においては、政策立案者と社会科学者は、相互の主要な領域をある程度乗り越えて、相互の協力の下に調査計画の実現を図るのである。ここでは、社会科学応用過程は、実践的な技能であり、それゆえ科学的な知識だけでは到達不可能なものである。

同時に、応用社会科学は、集団的な活動であり、管理者の下で階層的に組織される必要がある。ラザスフェルドが展望する新しい社会科学者像としての「管理能力を持つ学者」のイメージは、こうした応用社会科学の集団的側面を考慮に入れるときに初めて明らかになるのである。

こうした集団的かつ実践的な活動である応用社会科学を、ラザスフェルドは大学の枠内に基礎づけようとした。それは、単なる経験的社会調査の技法や専門的知識の習得を必要とするだけでなく、そのような知識をいかに応用するかという方法を体系化することが可能であると考えたからである。応用社会科学は、社会科学ではないからこそ、逆に社会科学的な検討の対象になり得、そして、社会科学的に体系化しうるのである。そして、そのような体系化が可能であるからこそ、応用社会科学者を教育するためのカリキュラムという発想が生まれてくるのである。その意味で、ラザスフェルドの応用社会科学は、社会科学者が自らの専門的領域における評価をリソースとして、現実の政策立案過程にアドホックに関わるものでもなければ、社会科学者を専門的な技術の所有者として扱うもの

でもない。それは、一つの社会的な過程なのである。

とはいえ、こうしたラザスフェルドの議論にも、疑問の余地がないわけではない。変換過程において、政策立案者と社会学者は、ともに自らの本来所属する領域を乗り越えて、よりよい結論を得るために相互に協力をする、というのが、ラザスフェルドの理念である。しかし、「よりよい結論」とは何を意味しているのであるか。それが単なる実行可能性を意味していないことは明らかであるが、しかし、どのような場合に調査研究における知見に寄り添い、どのような場合に、実行可能性により大きな配慮が払われるべきか、という問題は依然として明らかではない。ラザスフェルドは、政策立案者の意図に社会学者が完全に沿ってしまうことを戒める一方で、社会学者が自らの認識的関心のみに基づいて、実現不可能な提言を提起することをも批判する。しかし、これだけで、政策立案者と社会学者の意見が一致するための指導原理たりうるのであろうか。この点を吟味するためには、ラザスフェルドの社会科学における「客観性」の問題にさらに深く分け入っていく必要があるが、それについては別稿を期すことにしたい。

（本稿は、科学研究費・基盤研究(C)「ラザスフェルドと第二次世界大戦後のアメリカ社会科学」(課題番号二三三三〇一六三)、および、科学研究費・基盤研究(B)「専門性の政治的存立要件に関わる総合的研究」(課題番号二三三三〇三九)による研究成果の一部である。)

- (1) ラザスフェルドの経歴と、それがラザスフェルドの社会科学観に与えた影響については、拙稿、「行為の経験的分析と社会調査—ラザスフェルドの『社会科学』論序説—」、『國學院法学』第五二巻第二号、二〇一四年、一〇二頁。
- (2) Lazarsfeld, P. F., W. Sewell, and H. Wiliensky (eds.), *The Use of Sociology*, New York : Basic Books, 1967.
- (3) Lazarsfeld, P. F. and Jeffrey G. Reitz, *An Introduction to Applied Sociology*, New York : Elsevier Scientific Publishing,

1973 (斎藤吉雄監訳、『応用社会学 調査研究と政策実践』、恒星社厚生閣、一九八九年)。以下、本書からの引用については IAS と略記する。

- (4) ラザスフェルドは、特に一九六〇年代に入ると「応用社会学」に対する関心を強めてくる。ラザスフェルドが行った一九六〇年のアメリカ社会学会年次総会での会長演説や彼が中心的な役割を担った一九六二年のアメリカ社会学会年次総会における「社会学の使用」に関するセッションがその出発点であろう。ただし、彼の関心は必ずしも当時の社会学会で共有されていたわけではないことは、編著『社会学の応用』の出版までに五年を要したことからもうかがい知ることができる。なお、上記の会長演説は、“The Sociology of Empirical Social Research” in *American Sociological Review*, Vol. 27, No. 6, pp. 757-67 に採録されている。
- (5) IAS, pp. 1-33, esp. pp. 1-39 (邦訳一〇五二ページ、とりわけ一〇四四頁)。
- (6) この委員会については、別稿でその詳細を分析したことがある。「社会科学的知識の実践性をめぐって―社会動向に関する大統領特別委員会」と一九二〇年代の社会科学、『國學院法学』、第四八巻第四号、二〇一一年、一〇一七頁。
- (7) この会議についての記録は、今のところラザスフェルドの言及しているもの以外には見当たらない。なお、この部分の記述に見られるように、ラザスフェルドは「応用社会学」(applied sociology) と「社会科学」(applied social science) を互換的に用いている。
- (8) IAS, pp. 40-46, esp. “Map A: The Terrain of the Utilization Problem” (p. 41) (邦訳五三〇六二頁、とりわけ図 A 「利用問題の見取り図」(五五頁)) を参照。
- (9) IAS, pp. 47-65 (邦訳六三〇八八頁)。
- (10) IAS, pp. 66-97 (邦訳八九〇一三三頁)。
- (11) 「中範囲の理論」とは、いうまでもなくラザスフェルドのコロンビア大学における同僚であるロバート・K・マートンの用語である。これに限らず、本書の随所でマートンに対する言及が見られ、両者の密接な関係をうかがい知ることができる。
- (12) IAS, pp. 98-123 (邦訳一三三〇一六六頁)。
- (13) IAS, p. 98 (邦訳一三四頁)。
- (14) IAS, pp. 10-14 (邦訳一三〇二〇頁)。
- (15) IAS, pp. 124-161 (邦訳一六七〇二二二頁)。

- (16) *IAS*, pp. 141-142 (邦訳一九〇～一九一頁)。
- (17) *IAS*, pp. 144-146 (邦訳一九五～二〇〇頁)。
- (18) *IAS*, p. 149 (邦訳二〇一頁)。
- (19) 換言すれば、自然科学的な工学観にラザスフェルドは立っていないことを意味している。ラザスフェルドは、自然科学的な科学観に抗して、社会科学の独自性を擁護していた。例えば、“Philosophy of Science and Empirical Social Research” in Nagel, E., P. Suppe, A. Tarski (eds.), *Logic, Methodology and Philosophy of Science : Proceedings of the 1960 International Congress*, Stanford University Press, 1962, pp. 463-473 におけるケンベル批判を参照。
- (20) 実際、ラザスフェルドは、同書の中で政策担当者と調査担当者間のコミュニケーションが、勧告の受け入れ（あるいは受け入れ可能な勧告の作成）に重要な役割を果たしていることを論じている。*IAS*, pp. 154-158 (邦訳二〇七～二二二頁)。
- (21) *IAS*, pp. 167-170 (邦訳二二一～二二六頁)。
- (22) *IAS*, p. 168 (邦訳二二二頁)。
- (23) *IAS*, p. 162 (邦訳二二四頁)。
- (24) *IAS*, p. 162-186 (邦訳二二三～二四六頁)。
- (25) *IAS*, p. 166 (邦訳二二九頁)。
- (26) 集団的な営みとしての社会調査が持つ諸問題については、ラザスフェルドは別稿で詳細な検討を行っている。“Some Problems of Organized Social Research” in Ozzie G. Simmons (ed.), *The Behavioral Social Sciences : Problems and Prospects*, Boulder : Institute of Behavioral Science, University of Colorado, 1964, pp. 9-19 を参照。
- (27) *IAS*, pp. 170-172 (邦訳二二六～二二八頁)。
- (28) *IAS*, pp. 172-175 (邦訳二二九～二三三頁)。
- (29) *IAS*, p. 179 (邦訳二三八頁)。これが、カリキュラムにおいて、実務教育を必要とする理由でもある。
- (30) *IAS*, p. 180-185 (邦訳二三九～二四六頁)。
- (31) Lasswell, Harold D., “The Policy Orientation”, in Daniel Lerner and Harold D. Lasswell (eds.), *The Policy Sciences : Recent Developments in Scope and Method*, Stanford University Press, 1951, p. 33.

- (32) 政策科学に対するラサスフェルドの評価については、 “The Policy Science Movement (An Outsider’s View),” in *Policy Science*, Vol. 6, pp. 211-222 を参照。
- (33) *IAS*, p. 180 (邦訳二三九頁)。